

IMF世界経済見通し—勢いに欠ける世界経済

作成日 2019年7月24日

世界経済は2020年に好転するとの見通しが維持されました。

- IMF（国際通貨基金）は、世界経済の成長率予測を下方修正するとともに、貿易摩擦問題などのネガティブな要因により、世界経済が下振れリスクにさらされていると指摘しました。
- ただし、堅調に推移している個人消費などが今後も景気を下支えし、世界経済は2020年に好転するとの見通しは維持しました。

【図表1】主要国の経済成長率(IMF予測値、前年比%)

	2017年	2018年	2019年(予測値) [3カ月前予測値からの変化幅]	2020年(予測値) [3カ月前予測値からの変化幅]
世界	3.8	3.6	3.2 [▲0.1下方修正]	3.5 [▲0.1下方修正]
日本	1.9	0.8	0.9 [▲0.1下方修正]	0.4 [▲0.1下方修正]
米国	2.2	2.9	2.6 [+0.3上方修正]	1.9 [修正なし]
ユーロ圏	2.4	1.9	1.3 [修正なし]	1.6 [+0.1上方修正]
スイス	1.7	2.5	1.1 [-](注1)	1.5 [-](注1)
豪州	2.4	2.8	2.1 [-](注1)	2.8 [-](注1)
カナダ	3.0	1.9	1.5 [修正なし]	1.9 [修正なし]
新興国(注2)	4.8	4.5	4.1 [▲0.3下方修正]	4.7 [▲0.1下方修正]
中国	6.8	6.6	6.2 [▲0.1下方修正]	6.0 [▲0.1下方修正]
インド	7.2	6.8	7.0 [▲0.3下方修正]	7.2 [▲0.3下方修正]
インドネシア	5.1	5.2	5.2 [-](注1)	5.2 [-](注1)
南アフリカ	1.4	0.8	0.7 [▲0.5下方修正]	1.1 [▲0.4下方修正]

注1：今回は未公表であり、前回2019年4月時点の数値

注2：新興国はIMFが公表した日本語版では「新興市場国と発展途上国」 出所：IMFデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

景気の下振れリスクを警戒

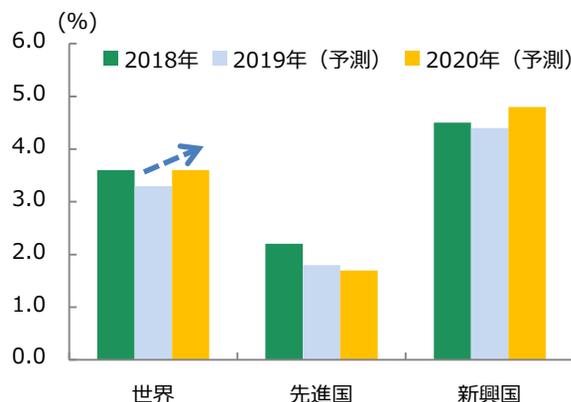
前回（2019年4月）と比較して、世界経済の下振れリスクが高まったことが指摘されました。貿易摩擦の深刻化により企業の設備投資が鈍化するリスク、地政学的な緊張により原油価格が上昇し最終需要が抑制されるリスク、などが懸念されています。

世界経済の緩やかな回復シナリオは維持

前回と同様に、世界経済の緩やかな回復シナリオは維持されました。雇用環境とともに個人消費が堅調であり、今後も世界経済を下支えすることが期待されています。国別では、米国は足元で堅調な成長が続いていることも評価され、2019年の成長率が大きく上方修正されました。日本は消費増税の悪影響の一部が財政政策によって緩和されるとの見通しが示されました。

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目録見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

【図表2】経済成長率(IMF予測値、前年比%)



出所：IMFデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成